

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年6月17日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所長 片山壮二

## 1. 調達内容

### (1) 購入等件名及び数量

平成27年度 国営沖縄記念公園フォークリフト交換購入 一式（電子入札対象案件）

購入物品

小型特殊自動車（フォークリフト） 1台

- (2) 購入物品概要 別紙仕様書のとおり
- (3) 納入・引渡期限 契約締結の翌日～平成27年11月16日
- (4) 納入・引渡場所 沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者である免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、国が交換に供する物品との交換契約とするので、入札者は、国が購入する物品と国が交換に供する物品との差額（契約希望金額には、輸送費等通常取引において必要とされる諸経費、消費税及び地方消費税を含む。）を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

### (6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認申請書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式承諾願（様式-1）を提出するものとする。

## 2. 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「車両類」で「A」「B」「C」又は「D」等級に格付けされた九州・沖縄地

域の競争参加資格を有する者であること。なお、一般競争参加資格の申請中であっても競争参加資格申請書を提出することができるが、開札の日において、一般競争参加資格を認定されていなければならない。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者、又は民事再生法(平成11年法律225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定をうけていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和60年8月6日付け総会計第642号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等から排除する旨の通知「指名除外通知書」を、沖縄総合事務局から受けた者(当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。)ではないこと。
- (6) 当該調達に係る申込者は、別途発注済みの「平成27年度 公園事務所関係資料整理業務(受託者:一般社団法人沖縄しまたて協会)」の受託者又は当該受託者(出向元及び派遣元を含む)と資本若しくは人事面(出向元及び派遣元を含む)において関連がないものであること。
- (7) 4. (3)の交付期間中に入札説明書の交付を受けて、かつ、4(4)の提出期限までに競争参加資格確認申請書を提出していること。
- (8) 電子入札システムによる場合は、電子承認(ICカード)を取得していること。
- (9) 納入車両の機械型式、規制、標準仕様及び特別仕様等が本仕様書の仕様を満たしていること。

### 3. 入札者の義務

入札に参加を希望する者は、別途交付する入札説明書に基づく競争参加資格確認申請書を提出しなければならない。なお、提出された競争参加資格の結果は、平成27年7月10日(金)までに電子入札システムにより通知する。

### 4. 入札書等の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>

〒905-0206 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地

沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所 総務課 総務係

電話0980-48-3140(代表)

- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明

書の交付場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。なお、電子メールでの交付を希望する場合は、上記(1)へ連絡すること。

(3) 入札説明書の交付期間

平成27年6月17日(水)から平成27年7月2日(木)までの土曜日、日曜日及び祝日並びに行政機関の休日に関する法律に規定する行政機関の休日を除く毎日午前9時00分～午後5時15分まで。

(4) 電子入札システム又は紙入札方式による競争参加資格確認申請書の提出期限

平成27年7月2日(木)午後5時15分

郵送(書留郵便に限る。)の場合は上記(1)問い合わせ先まで必着とする。

(5) 電子入札システム又は紙入札方式による入札書の提出期限

平成27年7月13日(月)午後5時15分

郵送(書留郵便に限る。)の場合は上記(1)問い合わせ先まで必着とする。

(6) 開札の日時及び場所

平成27年7月15日(水)午後2時00分

沖縄総合事務局 国営沖縄記念公園事務所にて行う。

## 5. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに、入札書類データ(競争参加資格確認申請書及び入札書)を上記4.(1)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに、入札書類(競争参加資格確認申請書及び入札書)を上記4.(1)問い合わせ先に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 落札者の決定方法

予令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した

ものを落札者とすることがある。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。